令和7年度　事務事業評価シート（１）
[令和6年度事務事業]

一般会計						事務事業分類	A　一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（中保健センター）					事業番号	212-013
担当部署名	中区役所	局	中保健福祉総合センター	部	中保健センター		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well－being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
			有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑶すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	―		
			無	現状値	―	目標値	―

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成　18　年度	点検対象年度	令和　7　年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	各区		
6	事業の対象	要介護認定申請をした高齢者で非該当と決定された者等	対象数	単位
			108	人
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。		
8	事業内容	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのおそれがある高齢者に対して訪問する。 訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。 一般高齢者及び要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業(複合型介護予防教室・げんきあっぷ教室等)につなげる。 複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態になる可能性がある参加者への個別支援を実施している。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先			
10	公民連携・協働事業			

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標　点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	400	400	460	460
			実績値	449	361		
			達成率	112%	90%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することで、フレイル状態にならないようにする。					
	目標値の設定根拠・算出方法	定員と実績をふまえ算出					

	活動指標	単位		実績		目標
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
12	被訪問延人数	人	目標値	100	100	80
			実績値	93	81	
			達成率	93%	81%	
	当該指標を選定した理由	訪問により要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防・健康寿命の延伸を図る。				
	目標値の設定根拠・算出方法	要介護認定申請をした高齢者のうち非該当と決定された者の人数をもとに算出。				

令和7年度　事務事業評価シート（２）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（中保健センター）	事業番号	212-013

Ⅲ．投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。　（単位：千円）

	項　目	令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 当初予算	令和6年度 決算	令和7年度 当初予算
13	事業費（a）	3,060	3,100	3,482	3,652	3,683
財源内訳	国支出金	765	774	870	965	920
	府支出金	382	387	435	456	460
	市債	0	0	0		0
	その他　（　被保険者保険料　）	1,530	1,550	940	985	994
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0
	一般財源	383	389	1,237	1,246	1,309
14	人件費　（b）	0	0	0	0	0
15	年間経費（c）=（a）+（b）	3,060	3,100	3,482	3,652	3,683

事業費の内訳

（単位：千円）

16 事業費内訳	項　目	年度		事業費	うち一般財源	項　目	年度		事業費	うち一般財源
	会計年度任用職員報酬	R6	決算	2,437	830		R6	決算		
		R7	予算	2,459	873		R7	予算		
	期末・勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	決算	935	319		R6	決算		
		R7	予算	943	335		R7	予算		
	費用弁償（通勤費）	R6	決算	220	76		R6	決算		
		R7	予算	221	79		R7	予算		
	消耗品費	R6	決算	60	21		R6	決算		
		R7	予算	60	22		R7	予算		
		R6	決算				R6	決算		
		R7	予算				R7	予算		

Ⅳ．事業の効率性

単位当たり経費

17		区　分	単位	令和5年度	令和6年度
	①	被訪問延人数	人	93	81
	②	上記①にかかる年間経費	千円	1,550	1,460
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	16,667	18,025
	算出についての説明等	事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約40%のため、全事業費の40%を年間経費としている。			

Ⅴ．評価

費用対効果に係る所見

18 要介護認定非該当者及び虚弱高齢者を対象に訪問し、介護予防教室や地域の通いの場への参加につながるよう働きかけるなど、自立した生活をおくることができる期間を延伸するための支援を行っている。単位当たり経費は増加しているものの、訪問ができなかった場合においても、看護師が電話や面接支援を実施し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言に取り組んでおり、さらなる効果の改善を図っている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 要介護認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。
個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりのおそれのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に
効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与していると考える。